

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 05030010

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	2	#N/A	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6	保健・医療の充実	事 業 優 先 度		A	
単位施策	1	疾病の予防と健康の増進	政 策 事 務 分 類	4	#N/A	
事業名	特定健診・特定保健指導事業		見 直 し 年 度	令和2年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 年 課	5	#N/A	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	特定健診受診率、特定保健指導実施率、メタボリックシンドローム該当者・予備群の減少率		ハート／ソフト 事業区分	2	#N/A	
事業目標	特定健診受診率60%、特定保健指導実施率60%、メタボリックシンドローム該当者・予備群の25%減		関 係 例 規 ・ 法 令 名	有	高齢者の医療の確保に関する法律	
町民参加	無		関 係 個 別 計 画 名	有	特定健康診査・特定保健指導実施計画	
町民協働						

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	○雄武町国民健康保険加入の40歳から74歳までの被保険者を対象に、生活習慣病に主眼を置いた特定健康診査を実施し、生活習慣病のリスクがある者に対し、特定保健指導を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診の実施 ・健診結果に基づき保健指導対象者の選定 ・対象者への保健指導 ・保健指導結果に基づく評価の実施 ・みなし健診の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診の実施 ・健診結果に基づき保健指導対象者の選定 ・対象者への保健指導 ・保健指導結果に基づく評価の実施 ・みなし健診の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診の実施 ・健診結果に基づき保健指導対象者の選定 ・対象者への保健指導 ・保健指導結果に基づく評価の実施 ・みなし健診の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診の実施 ・健診結果に基づき保健指導対象者の選定 ・対象者への保健指導 ・保健指導結果に基づく評価の実施 ・みなし健診の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診の実施 ・健診結果に基づき保健指導対象者の選定 ・対象者への保健指導 ・保健指導結果に基づく評価の実施 ・みなし健診の実施 	
	計 画 事 業 費	事業費(千円)	17,500	3,500	3,500	3,500	3,500
実 績 事 業 費	財源内訳	国庫支出金	3,500	700	700	700	700
		道支出金	3,500	700	700	700	700
		地方債	0				
		その他	1,500	300	300	300	300
		一般財源	9,000	1,800	1,800	1,800	1,800
実 績 事 業 費	財源内訳	事業費(千円)	4,017	2,158	1,859	0	0
		国庫支出金	1,411	711	700		
		道支出金	1,411	711	700		
		地方債	0				
		その他	279	154	125		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	・特定健診等国庫負担金	【 評 価 ・ 実 績 】	・特定健診の実施(受診率28%)	・特定健診の実施(受診率23.6%)			
	・特定健診等道費負担金		・健診結果に基づき保健指導対象者の選定、階層化及び保健指導	・健診結果に基づき保健指導対象者の選定、階層化及び保健指導			
	・受診者負担金		・健診及び保健指導の結果に基づき評価の実施	・健診及び保健指導の結果に基づき評価の実施			
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
	B-継続／現状維持	B-継続／現状維持					
第5期計画からの継続	年度目標値	健診受診率の増	健診受診率の増	健診受診率の増	健診受診率の増	健診受診率の増	
(継続有り)	年度達成率	62%	53%	0%	0%	0%	
後期計画への継続	全体達成率	12%	23%	23%	23%	23%	
(継続有り)	備考欄						

事業名	特定健診・特定保健指導事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	保険給付係長	小俣 博和

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	雄武町国民健康保険被保険者		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	令和4年度までに特定健診受診率及び特定保健指導率60%	
抱える課題やニーズ	特定健診は、生活習慣病の早期発見、治療、予防に大きな役割を担っているが、国が示す受診率の目標値を満たしていないため、受診率の向上を目指し、重症化予防及び医療費の抑制を図る。		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	特定健診における受診勧奨を広く行うことで、生活習慣病と特定健診の役割や重要性を周知し、受診率の向上を図る。		① 特定健診受診率	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	特定健診受診者の内臓脂肪症候群該当者及び予備群の減少等の重症化予防を図ることで、町民の健康を増進し、医療費を抑制する。			目標値	32%
内容(どのような手段で何をを行ったか)	町広報誌及び新聞折込みチラシ等による周知	年間の特健健診に係るチラシを町広報誌に折り込みするほか、健診の受付開始に合わせ、随時町広報誌及び新聞折込みにて周知を行った。また、町内の各医療機関等においてポスターによる周知を図った。	実績値	24%	
	受診券発行、みなし健診の実施	特定健診対象者に対し、健診受診を促すため、年2回の受診券交付を行った。医療機関と連携のもと、通年、みなし健診を実施した。	達成度	75.0%	
	健診及び保健指導の実施	年4回(5日)の集団健診及び個別健診を実施した。健診結果から支援が必要と判断される受診者に対し、6か月を基準期間とした保健指導を実施した。	② 特定保健指導実施率	目標年度	令和元年度
			目標値	45%	
			実績値	74%	
			達成度	164.4%	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき本事業の実施が義務化されており、町民の健康管理のみならず、医療費適正化事業の根幹として継続的実施が必要である。
必要/概ね必要		全部	
課題あり		一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	健診受診率については、目標値に達していないが、保健指導率については、目標値を上回っており、町民(被保険者)の健康の維持・増進が図られている。
有効/概ね有効		達成	
課題あり		ほぼ達成	
		下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	集団健診の日程調整やみなし健診の受診勧奨などにより、受診しやすい仕組みづくりに努めた。
効率的/概ね効率的/課題あり		事業費抑制	
		人員削減	
		時間短縮・作業軽減	また、後期高齢者健診の実施に合わせ、特定健診を実施することにより、事業費の抑制や事務作業の軽減が図られた。
		その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	健康診査を受ける際は、料金の一部(定額)を本人負担としている。(負担金徴収)
公平/概ね公平		受益者負担がある	
公平でない		受益者負担がない	
		受益が一部に偏る	
		その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
受診率については、目標値を下回ったため、周知方法等の工夫が必要。保健指導率においては、目標値を満たしていることから、健診受診者に対する重症化予防が図られている。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
引き続き、チラシ折込み等による受診勧奨や個別通知を行うほか、みなし健診の実施医療機関を増やすなど、潜在的な保健指導対象者を把握し、必要な保健指導が受けられるように進める。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 05030020

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	2	#N/A	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6	保健・医療の充実	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	疾病の予防と健康の増進	政 策 事 務 分 類	2	#N/A	
事業名	国民健康保険保健事業		見 直 し 年 度	令和2年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 年 課	5	#N/A	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	疾病予防、医療費の抑制を目的とした保健指導の実施率				#N/A	
事業目標	50%		ハート／ソフト 事業区分	2	#N/A	
町民参加	無		関 係 例 規 ・ 法 令 名	無		
町民協働			関 係 個 別 計 画 名	有 特定健康診査・特定保健指導実施計画		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	○国保被保険者における特定健診項目以外の詳細な健診の実施及び対象者への二次健診実施 ○特定保健指導の対象者以外において、保健指導の必要のある者への保健指導実施及び受診勧奨の実施 ・メタボリックシンドローム非該当であるが、血圧、血糖値等が指導対象域にある者 ・健診結果異常に伴う治療中であるのに、結果が引き続き受診勧奨域にある者 ・健診結果異常に伴う受診勧奨	・国保被保険者における特定健診項目以外の詳細な健診実施及び二次健診実施 ・特定保健指導の対象者以外において、保健指導の必要のある者への保健指導実施及び受診勧奨の実施 賃金、旅費、需用費、役務費委託料	・国保被保険者における特定健診項目以外の詳細な健診実施及び二次健診実施 ・特定保健指導の対象者以外において、保健指導の必要のある者への保健指導実施及び受診勧奨の実施 賃金、旅費、需用費、役務費委託料	・国保被保険者における特定健診項目以外の詳細な健診実施及び二次健診実施 ・特定保健指導の対象者以外において、保健指導の必要のある者への保健指導実施及び受診勧奨の実施 賃金、旅費、需用費、役務費委託料	・国保被保険者における特定健診項目以外の詳細な健診実施及び二次健診実施 ・特定保健指導の対象者以外において、保健指導の必要のある者への保健指導実施及び受診勧奨の実施 賃金、旅費、需用費、役務費委託料	・国保被保険者における特定健診項目以外の詳細な健診実施及び二次健診実施 ・特定保健指導の対象者以外において、保健指導の必要のある者への保健指導実施及び受診勧奨の実施 賃金、旅費、需用費、役務費委託料	
	計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	11,000	2,200	2,200	2,200	2,200
実 績 事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	3,250	650	650	650	650
		道支出金	0				
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	7,750	1,550	1,550	1,550	1,550
事 業 費 (千円)	2,461	1,270	1,191	0	0	0	
関 連 事 項	【 評 価 ・ 実 績 】	特定財源の名称	(実施内容等)		(実施内容等)		
		・国保特別調整交付金	詳細な健診受診者 261人 歯科に係る保健事業の実施 データヘルス計画の策定	詳細な健診受診者 208人 歯科に係る保健事業の実施 データヘルス計画の進行管理			
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			A-継続/現状維持	A-継続/現状維持			
		第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	50%	50%	50%	50%
	年度達成率	58%	54%	0%	0%		
後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	12%	22%	22%	22%		
	備考欄						

事業名	国民健康保険保健事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	保険給付係長	小俣 博和

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	雄武町国民健康保険被保険者		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	(特定保健指導対象外) 保健指導率及び受診勧奨実施率50%	
抱える課題やニーズ	特定健診の特定保健指導の対象外となった方(予備群)に対する生活習慣病の早期発見、早期予防対策の支援等			指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値
どのような状態になることを目指したのか(意図)	内臓脂肪症候群該当者及び予備群の減少		① 保健指導率	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	重症化の予防と医療費の抑制			目標値	50%
			実績値	70%	
			② 受診勧奨実施率	達成度	140.0%
				目標年度	令和元年度
				目標値	50%
				実績値	74%
				達成度	148.0%
内容(どのような手段で何をを行ったか)	特定健診(町独自項目)の実施	特定健診(集団・個別)の基本項目以外に町独自項目を実施した。			
	二次健診の実施	特定健診の結果、特定保健指導域まで達しない被保険者に二次健診を行い、実情に合わせた動機付支援等を実施した。			
	歯科に係る保健指導の実施	早期からの口腔内の健康を促すため、学童期(小学1年生～6年生)とその保護者を対象に、保健師と歯科衛生士が共同のもと、保健指導を実施した。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	特定健康診査等実施計画の目標値である「令和5年度までにメタボリックシンドローム該当者及び予備群の25%減(平成30年度比)」を実現するため、また、町民の健康管理と本事業を通じて、医療費の抑制が期待できることから必要である。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	生活習慣病予防の重要性を被保険者に広く周知することができ、目標値を上回ることができた。今後も引き続き事業を進めることにより、期待する効果が得られる。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由		費用対効果の面で、将来的な医療費の抑制幅が上げられるが、結果が出るまでには時間を要するため、中長期的に評価する必要がある。また、保健指導の対象範囲に低年齢層を加えるなど、低コストで効果発揮する取組メニューを実践した。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

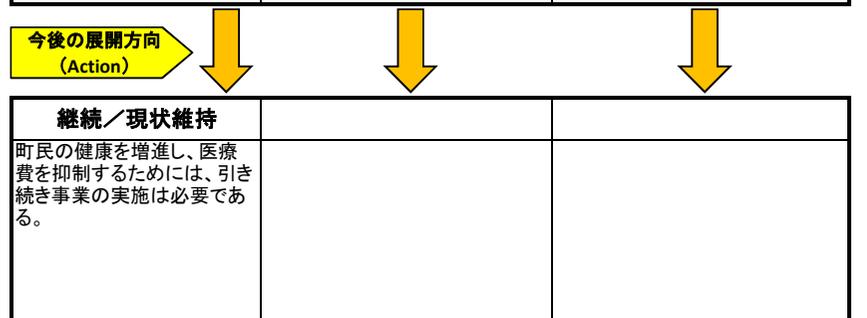
公平	判断の理由		全被保険者を対象に事業を実施している。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
特定健診事業の補完事業としての役割を果たしており、目標が達成されたことから、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。		



- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 05030030

政策目標	2 【安心感の持てる福祉のまち・雄武】～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	7 介護保険事業会計	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	7 高齢者支援の充実	事業優先度	B	
単位施策	1 安心して暮らせる環境づくり	政策事務分類	4 法定自治事務	
事業名	地域支援事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～令和4年度	担 当 年 課	5 保健福祉課	
事業主体	雄武町	関 係 課	6 地域包括支援センター	
事業指標	要介護・要支援認定率		#N/A	
事業目標	北海道平均を超過しないこと	ハート／ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
町民参加	有	関係例規・法令名	有 雄武町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱、雄武町家族介護用品支給事業施行規則	
町民協働		関係個別計画名	有 雄武町高齢者保健福祉計画、雄武町介護保険事業計画	

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	○被保険者が要介護状態・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。	○介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護予防・生活支援サービス ・介護予防ケアマネジメント事業 ・一般介護予防事業 ○包括的支援事業 ・総合相談、権利擁護 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・地域ケア会議推進事業 ○任意事業 ・家族介護用品支給事業 ・給付費適正化事業	○介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護予防・生活支援サービス ・介護予防ケアマネジメント事業 ・一般介護予防事業 ○包括的支援事業 ・総合相談、権利擁護 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・地域ケア会議推進事業 ○任意事業 ・家族介護用品支給事業 ・給付費適正化事業	○介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護予防・生活支援サービス ・介護予防ケアマネジメント事業 ・一般介護予防事業 ○包括的支援事業 ・総合相談、権利擁護 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・地域ケア会議推進事業 ○任意事業 ・家族介護用品支給事業 ・給付費適正化事業	○介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護予防・生活支援サービス ・介護予防ケアマネジメント事業 ・一般介護予防事業 ○包括的支援事業 ・総合相談、権利擁護 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・地域ケア会議推進事業 ○任意事業 ・家族介護用品支給事業 ・給付費適正化事業	○介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護予防・生活支援サービス ・介護予防ケアマネジメント事業 ・一般介護予防事業 ○包括的支援事業 ・総合相談、権利擁護 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・地域ケア会議推進事業 ○任意事業 ・家族介護用品支給事業 ・給付費適正化事業	
	計 画 事 業 費	100,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
実 績 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	30,950	6,190	6,190	6,190	6,190	
	道支出金	15,480	3,096	3,096	3,096	3,096	
	地方債	0					
	その他	31,570	6,314	6,314	6,314	6,314	
一般財源	22,000	4,400	4,400	4,400	4,400		
事 業 費 (千円)	41,533	17,704	23,829	0	0	0	
関 連 事 項	特定財源の名称						
	国庫支出金 ・地域支援事業国庫交付金 道支出金 ・地域支援事業道交付金 その他 ・地域支援事業交付金 ・地域支援事業繰入金	【評価・実績】	(実施内容等) ・訪問型、通所型サービス ・短期集中予防サービス 利用者延べ 228名 ・家族介護用品支給事業 利用者延べ 68名 ・介護給付費適正化事業 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等) ・訪問型、通所型サービス ・短期集中予防サービス 利用者延べ 212名 ・家族介護用品支給事業 利用者延べ 77名 ・介護給付費適正化事業 ※事務事業評価結果 A－継続／現状維持	(実施内容等)	(実施内容等)	
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	19.5	19.5	20.0	20.0	20.5
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	89%	119%	0%	0%	0%
		全体達成率	18%	42%	42%	42%	42%
	備考欄						

事業名	地域支援事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	保険給付係	毛利 宗義

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	65歳以上の高齢者及び要支援者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	事業利用者数								
抱える課題やニーズ	自立促進や重症化予防の推進、介護者の経済的負担の軽減	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
どのような状態になることを目指したのか(意図)	多様な生活支援ニーズに対応するためのサービスを実施するとともに、介護者の負担軽減を図り、家族とともに生活できる地域を目指す。	① 短期集中予防サービス利用者数 (目標値 年200名)	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>200名</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>212名</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>106.0%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	200名	実績値	212名	達成度	106.0%
目標年度	令和元年度										
目標値	200名										
実績値	212名										
達成度	106.0%										
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	住み慣れた地域でいつまでも心身ともに健やかに暮らし続けられる町	② 家族介護用品支給延べ利用者数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>令和元年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>68名</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>77名</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>113.2%</td></tr> </table>	目標年度	令和元年度	目標値	68名	実績値	77名	達成度	113.2%
目標年度	令和元年度										
目標値	68名										
実績値	77名										
達成度	113.2%										
内容(どのような手段で何を行ったか)	短期集中予防サービス	要支援者または基本チェックリストによる事業対象者に運動機能向上を主体としたサービスの実施。									
	家族介護用品支給	対象者からの申請に基づき、給付券を交付し、指定店からの請求により、給付費を支出した。									
	介護給付費適正化事業	年4回3ヵ月分の介護給付費の明細を被保険者に送付し、被保険者及び介護者等にサービスの利用状況等を通知する。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	介護保険法に基づき事業実施が義務付けられているため、町が担う必要がある。また、家族介護用品支給については任意事業であるが、在宅介護を支援するためには、町が担う必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	短期集中予防サービスは、運動機能向上だけでなく、外出機会を得ることで、自立支援につながる社会参加といった側面もあり、重症化予防だけでなく、生きがい活動支援としても効果が期待される。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	介護用品支給については、指定店と連絡を密にし、円滑な支給事務を行った。また、介護給付費通知においては、国保連合会に委託し作成しており、事業費の抑制に努めている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	

(4)事務事業の公平性

概ね公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	訪問・通所型サービス事業については、要支援者のほか国のチェックリストを使用して対象者を決定しており、また、介護用品支給については、重度の要介護者(4又は5)を介護している方を対象としているため、公平である。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
介護予防事業における効果は、中長期的に評価する必要があるが、短期集中予防サービスや家族介護用品支給事業ともに目標値を超えていることから、閉じこもり防止や介護者の経済的な負担軽減が図られている。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
継続/現状維持			
高齢者支援施策として既存サービスを継続的に実施するほか、サービスの充実を図るため、新たなサービスの実施に向け、調査・検討を進める。			

- ※展開方向の区分
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
終了 休止 廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 05030070

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	1	#N/A	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9	社会福祉の充実	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	地域福祉活動の活性化	政 策 事 務 分 類	1	#N/A	
事業名	重度心身障害者医療給付事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 年 課	5	#N/A	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	医療費助成対象者数				#N/A	
事業目標	全対象者の医療受診環境の整備		ハート／ソフト 事業区分	2	#N/A	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例	
町民協働			関係個別計画名	有	雄武町障がい者計画	

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容	
計 画 内 容	○身障者手帳を保持する、1級・2級もしくは3級の内臓障害の方、療育手帳を保持するA判定の方、1級の精神障害者手帳を所持する方について、医療費(医療保険適用分)の一部を助成する。 原則1割の自己負担が生じるが、非課税世帯の場合は自己負担を軽減する。	重度心身障害者の医療費を助成する。	重度心身障害者の医療費を助成する。	重度心身障害者の医療費を助成する。	重度心身障害者の医療費を助成する。	重度心身障害者の医療費を助成する。	
	事業費(千円)	50,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	22,500	4,500	4,500	4,500	4,500	
	地方債	0					
	その他	5,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
実 績 事 業 費	財源内訳	22,500	4,500	4,500	4,500	4,500	
	国庫支出金	0					
	道支出金	6,272	3,191	3,081			
	地方債	0					
	その他	2,498	1,831	667			
特定財源の名称		7,456	3,809	3,647			
関 連 事 項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等) 重度身障者医療給付 ・医科外来904件・入院117件 ・歯科 85件 ・調剤 684件 ・指定訪問看護 10件 対象人員 92人 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 重度身障者医療給付 ・医科外来933件・入院108件 ・歯科 169件 ・調剤 636件 ・指定訪問看護 21件 対象人員 94人 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等)	(実施内容等)	
	道支出金 ・重度心身障害者医療給付事業補助金 その他 ・高額療養費還付金						
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	全対象者への医療費助成	全対象者への医療費助成	全対象者への医療費助成	全対象者への医療費助成	全対象者への医療費助成
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	88%	74%	0%	0%	0%
		全体達成率	18%	32%	32%	32%	32%
		備考欄					

事業名	重度心身障害者医療給付事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	保険給付係長	小俣 博和

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	重度心身障がい者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) 指標(指標計算式/解説) ① 受給者証交付者数/受給者証交付対象者数 94名/94名=100% ②	全対象者に対する受給者証の交付及び医療費助成		
抱える課題やニーズ	重度心身障がい者の健康の保持と福祉の増進		目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか(意図)	健常者より医療受診機会の多い重度心身障がい者に対し医療費の助成を行い、医療を受ける機会が損なわれることのないよう、医療受診環境の整備を図る。		目標年度	令和元年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	重度心身障がい者の医療費の負担軽減、並びに、健康と福祉の維持・増進を図る。		目標値	94名	
		実績値	94名		
		達成度	100.0 %		
		目標年度	令和元年度		
		目標値			
		実績値			
		達成度			
内容(どのような手段で何をを行ったか)	受給者証の発行	申請を受理し認定者へ受給者証を発行した。			
	医療費の助成	医療機関から国保連合会及び社会保険診療報酬支払基金を通じて、医療費の助成を行っている。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	重度心身障がい者に対する支援であり、また、北海道医療給付事業の一つでもあることから、町が担う必要がある。(道内全市町村実施)
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	対象者の医療費を公費負担することで、重度心身障がい者の医療受診環境を整備を図る。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	福祉医療システムを活用し、受給者証の発行等、事務の効率化を図った。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	必要条件を具備していれば、医療費の助成を受けることができるので公平である。
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
重度の障がい者に対する医療費軽減は生活と福祉の向上を図るうえで、計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
疾病の早期診断と早期治療を促進し、重度の障がい者の保健の向上と福祉の増進を図るため、必要性の高い事業である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 05030060

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	1	#N/A	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	8	子育て・子育ての充実	事 業 優 先 度		A	
単位施策	3	経済的負担の軽減	政 策 事 務 分 類	1	#N/A	
事業名	ひとり親家庭等医療給付事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 年 課	5	#N/A	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	医療費助成対象者数				#N/A	
事業目標	全対象者の医療受診環境の整備		ハート／ソフト 事業区分	2	#N/A	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町重度心身障害者及びひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例	
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画		平成 30 年度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	
事 業 内 容		事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	事 業 内 容	
計 画 内 容	○ひとり親家庭等の親と子の医療費(医療保険適用分)の一部を助成し、ひとり親家庭への経済負担の軽減を図る。 原則1割の自己負担が生じるが、非課税世帯の場合は自己負担を軽減する。	ひとり親家庭等の医療費を助成する。	ひとり親家庭等の医療費を助成する。	ひとり親家庭等の医療費を助成する。	ひとり親家庭等の医療費を助成する。	ひとり親家庭等の医療費を助成する。	
	事業費(千円)	15,500	3,100	3,100	3,100	3,100	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	4,850	970	970	970	970	
	地方債	0					
	その他	250	50	50	50	50	
	一般財源	10,400	2,080	2,080	2,080	2,080	
実 績 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	1,138	510	628			
	地方債	0					
	その他	174	141	33			
	一般財源	3,831	1,846	1,985			
関 連 事 項	特定財源の名称	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等) ひとり親家庭等医療給付助成 ・医科 外来398件 入院34件 ・歯科 93件 ・調剤 308件 対象人員 105名	(実施内容等) ひとり親家庭等医療給付助成 ・医科 外来485件 入院6件 ・歯科 155件 ・調剤 362件 窓口償還延件数 12件 対象人員 99名	(実施内容等)	(実施内容等)	
	道支出金 ・ひとり親家庭等医療給付事業補助金 その他 ・高額療養費還付金		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
	第5期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値	全対象者への医療費助成	全対象者への医療費助成	全対象者への医療費助成	全対象者への医療費助成
	後期計画への継続 (継続有り)		年度達成率	81%	85%	0%	0%
			全体達成率	16%	33%	33%	33%
			備考欄				

事業名	ひとり親家庭等医療給付事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	保険給付係長	小俣 博和

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	ひとり親家庭	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	全対象者に対する受給者証の交付及び医療費助成	
抱える課題やニーズ	ひとり親家庭が安心して子育てをすることができる支援策が求められている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	離別等により家庭環境が変化したことに伴い、家庭経済面において親子共に医療を受ける機会が損なわれることのないよう、医療受診環境の整備を図る。	① 受給者証交付者数/受給者証交付対象者数 99名/99名=100%	目標年度 令和元年度	99名
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	ひとり親家庭等の医療費の負担軽減、並びに、健康と福祉の維持・増進を図る。	②	実績年度	99名
			達成度	100.0 %
			目標年度 令和元年度	
			実績年度	
			達成度	
内容(どのような手段で何を行ったか)	受給者証の発行	申請を受理し、認定者へ受給者証を発行した。		
	医療費の助成(現物給付、償還給付)	医療機関から国保連合会及び社会保険診療報酬支払基金を通じて、医療費の助成を行っている。また、受給者証を医療機関に提出せずに支払った医療費等について、償還払いにて助成を行った。		
	町独自の助成(親の通院分)	北海道におけるひとり親家庭等医療助成制度では、対象とならない親の通院分の医療費について、町独自で助成を行っている。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	ひとり親家庭に対する支援であり、また、北海道医療給付事業の一つでもあることから、町が担う必要がある。(道内全市町村実施)
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	対象者の医療費を公費負担することで、ひとり親家庭の経済的支援及び健康と福祉の増進が図られている。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	福祉医療システムを活用し、受給者証の発行等、事務の効率化を図った。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

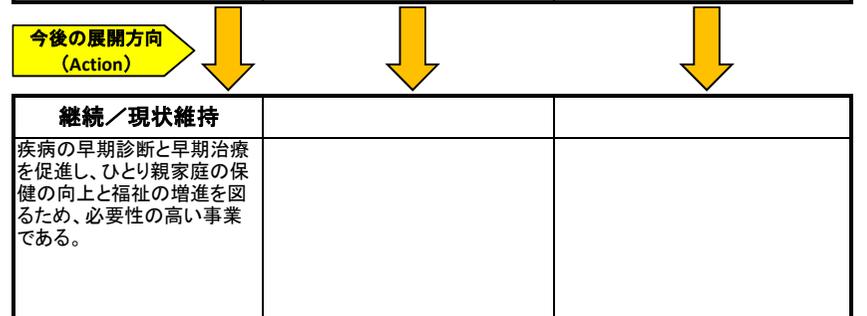
公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	必要条件を具備していれば、医療費の助成を受けることができるので、公平である。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
ひとり親家庭における子どもの健全な育成と経済的な負担を軽減するために、町独自(親分)の医療機関における窓口負担の一部無償化を実施したことで、ひとり親家庭の健康増進及び経済的な負担軽減が図られている。		



- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 05030050

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	1	#N/A	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	8	子育て・子育ての充実	事 業 優 先 度		A	
単位施策	3	経済的負担の軽減	政 策 事 務 分 類	1	#N/A	
事業名	子ども医療費助成事業		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	5	#N/A	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	医療費助成対象者数				#N/A	
事業目標	全対象者への医療費助成		ハート／ソフト 事業区分	2	#N/A	
町民参加	無		関係例規・法令名	有	雄武町子ども医療費助成に関する条例、雄武町母子保健法施行細則、雄武町養育医療実施要綱	
町民協働			関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	○高校卒業年度までの子ども(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある方)の健康保険が適用される医療費について、初診時一部負担金を除いた額を助成し、子育て家庭への経済負担の軽減を図る。	子どもの医療費を助成する。	子どもの医療費を助成する。	子どもの医療費を助成する。	子どもの医療費を助成する。	子どもの医療費を助成する。
	事業費(千円)	65,550	10,850	12,700	14,000	14,000
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	750	150	150	150	150
	道支出金	14,675	2,575	3,025	3,025	3,025
	地方債	0				
	その他	450	50	100	100	100
実 績 事 業 費	事業費(千円)	28,617	14,477	14,140	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	181	85	96		
	道支出金	5,430	2,780	2,650		
	地方債	0				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	国庫負担金	【 評 価 ・ 実 績 】	現物分	現物分		
	・養育医療費負担金		・医科 外来 2,136件、入院 82件	・医科 外来 2,838件、入院 69件		
	道支出金		・歯科 420件	・歯科 660件		
	・乳幼児等医療給付事業補助金		・調剤 1,699件	・調剤 2,157件		
	・養育医療費負担金		償還分	償還分		
	その他		窓口償還延件数 447件	窓口償還延件数 56件		
	・高額療養費還付金		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続		A-継続／現状維持	A-継続／現状維持		
	(継続有り)		年度目標値	全対象者への医療費助成	全対象者への医療費助成	全対象者への医療費助成
後期計画への継続	年度達成率		133%	111%	0%	0%
(継続有り)	全体達成率	22%	44%	44%	44%	
	備考欄					

事業名	子ども医療費助成事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	保険給付係長	小俣 博和

様式1
令和元年度実施
令和2年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	(乳幼児・子ども)満18歳に到達した年以後に最初に到達した3月31日までの子を持つ親(養育医療)一定の要件に該当し、医師が入院養育を必要と認める子を持つ親	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	全対象者に対する受給者証と医療券の交付及び医療費助成	
抱える課題やニーズ	少子化が進む中、安心して子育てができるよう経済的負担の軽減を図る観点から、医療費の助成は町民ニーズが高い。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	経済的負担の軽減を図ることで、安心して子育てができる環境づくりを目指す。	① 乳幼児・子ども 受給者証交付者数/受給者交付対象者数 586名/586名=100%	目標年度 目標値	令和元年度 586名
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	子どもの健康増進とその家族の経済的負担の軽減が図られる。	② 養育医療 医療券交付者数/医療券交付対象者数 1名/1名=100%	実績値	586名
内容(どのような手段で何を行ったか)	(乳幼児・子ども)受給者証の発行(養育医療)医療券の発行	申請を受理し、認定者へ受給者証または医療券を交付した。	達成度	100.0%
	(乳幼児・子ども)医療費の助成(現物給付、償還給付)(養育医療)医療費の助成(現物給付)	医療機関から国保連合会及び社会保険診療報酬支払基金を通じて、医療費の助成を行っている。また、受給者証を医療機関に提出せずに支払った医療費等について、償還払いにて助成を行った。	目標年度 目標値	令和元年度 1名
	(養育医療)養育医療費負担金の徴収	対象者から住民税額等の階層区分に応じた養育医療費負担金を徴収し、徴収した負担金から初診時一部負担金を除いた金額を子ども医療費において助成した。	実績値	1名
			達成度	100.0%

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	国及び北海道の医療費助成制度に町単独の助成策を追加したことにより、子育て支援施策の一つとしても有効であり、町民ニーズが高い。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	子どもの医療受診機会を広げることにより、子どもの健康維持に寄与し、また、子育て支援施策や少子化対策の一つとしても有効な事業である。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	福祉医療システムを活用し、受給者証・資格者証の発行等、事務の効率化を図った。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	高校卒業までの全ての子どもが医療費の助成を受けることができるので、公平である。
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
子育て支援施策の一つとして、町民ニーズも高く、子どもの健康保持と子育て家庭の経済的負担を軽減するために、医療機関における窓口負担の一部無償化を実施していることで、子どもの健康増進及び経済的な負担軽減が図られている。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
継続/現状維持			
疾病の早期診断と早期治療を促進するとともに、少子化対策、子育て家庭における経済的支援を図るため、必要性の高い事業である。			

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 05030080

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	1	#N/A	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	10	社会保障制度の充実	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	医療保険制度の安定化	政 策 事 務 分 類	4	#N/A	
事業名	後期高齢者医療事業療養給付費負担金		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 年 課	5	#N/A	
事業主体	雄武町(北海道後期高齢者医療広域連合)		関 係 課		#N/A	
事業指標	医療費増加の抑制を目標とした1人当たりの医療費		ハート／ソフト 事業区分	2	#N/A	
事業目標	1人当たり医療費970千円を超過しないこと		関係例規・法令名	有	高齢者の医療の確保に関する法律	
町民参加	無		関係個別計画名	無		
町民協働						

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容		
計 画 内 容	○高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定に基づき、被保険者の療養の給付に関する費用の1/12に相当する額を市町村が負担することとされているため、後期高齢者医療事業療養給付費負担金として支出する。	療養給付費負担金の支出 H30概算～55,902千円 H29精算～2,159千円	療養給付費負担金の支出 R1概算 ～ 55,285千円 H30精算～△7,283千円	療養給付費負担金の支出	療養給付費負担金の支出	療養給付費負担金の支出		
	計 画 事 業 費	事 業 費 (千円)	282,068	58,061	48,002	56,943	58,651	60,411
実 績 事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	0					
		道支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	282,068	58,061	48,002	56,943	58,651	60,411
事 業 費 (千円)	106,062	58,061	48,001	0	0	0		
関 連 事 項	特定財源の名称	【 評 価 ・ 実 績 】	(実施内容等) ・療養給付費負担金の支出 広域連合からの請求に基づき 4期で支出	(実施内容等) ・療養給付費負担金の支出 広域連合からの請求に基づき 4期で支出	(実施内容等)	(実施内容等)		
	※事務事業評価結果		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果		
	A-継続/現状維持		A-継続/現状維持					
	第5期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値	970千円	970千円	970千円	970千円	
			年度達成率	100%	100%	0%	0%	
	後期計画への継続 (継続有り)		全体達成率	21%	38%	38%	38%	
			備考欄					

事業名	後期高齢者医療事業療養給付費負担金	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	保険給付係長	小俣 博和

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	後期高齢者医療被保険者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	1人当たり医療費	
抱える課題やニーズ	後期高齢者医療制度の円滑運営	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか(意図)	将来にわたり国民皆保険を守り、高齢者の方が安心して医療を受けられるよう創設された支えあいのしくみ	① 一人当り医療費 (目標値997千円を超過しないことを目標とする) ※H30道内順位の間以上に設定	目標年度	令和元年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	上記しくみの維持	②	目標値	997千円
内容(どのような手段で何を行ったか)	負担金支払	北海道後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、後期高齢者医療被保険者の療養給付費の1/12(町の法定負担分)の支払いを行った。	実績値	745千円
			達成度	100.0%
			目標年度	令和元年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	法定の義務的経費であるため、必要である。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	後期高齢者医療被保険者が必要な医療を適切に受けるため、医療費の一部に充てられることから有効である。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	本負担金は医療費に充てられるため、広域連合とともに健診事業や保健事業に取り組み、医療費の抑制を図った。
効率的/概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	後期高齢者医療被保険者のみが受益者といえるが、医療保険は社会全体で支えるしくみとの観点から公平である。
公平/概ね公平	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
法定の義務的経費であり、制度を円滑かつ安定的に運営するためには、事業を進めることは適当である。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
後期高齢者医療制度の健全運営のため、継続していく必要がある。		

- ※展開方向の区分
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
終了 休止 廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 前 期 実 施 計 画 書 兼 事 務 事 業 事 後 評 価 調 書

様式 1

No. 05030090

政策目標	2	【安心感の持てる福祉のまち・雄武】～保健・医療・福祉の充実～	会 計 区 分	1	#N/A	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	10	社会保障制度の充実	事 業 優 先 度		B	
単位施策	1	医療保険制度の安定化	政 策 事 務 分 類	3	#N/A	
事業名	後期高齢者健康診査事業受託業務		見 直 し 年 度			
事業期間	平成30年度～令和4年度		担 当 課	5	#N/A	
事業主体	雄武町		関 係 課		#N/A	
事業指標	健康診査受診率		ハート／ソフト 事業区分	2	#N/A	
事業目標	15%		関係例規・法令名	有	高齢者の医療の確保に関する法律	
町民参加	無		関係個別計画名	無		

全 体 計 画 事 業 内 容		平 成 30 年 度 事 業 内 容	令 和 元 年 度 事 業 内 容	令 和 2 年 度 事 業 内 容	令 和 3 年 度 事 業 内 容	令 和 4 年 度 事 業 内 容
計 画 内 容	○北海道後期高齢者医療広域連合が実施する被保険者に対する健康診査業務及び保健指導業務を受託実施する。	後期高齢者健康診査の受託 健診委託料・消耗品費	後期高齢者健康診査の受託 健診委託料・消耗品費	後期高齢者健康診査の受託 健診委託料・消耗品費	後期高齢者健康診査の受託 健診委託料・消耗品費	後期高齢者健康診査の受託 健診委託料・消耗品費
	事業費(千円)	3,850	770	770	770	770
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	2,890	578	578	578	578
一般財源	960	192	192	192	192	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	1,188	667	521	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	937	521	416			
一般財源	251	146	105			
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	その他	【 評 価 ・ 実 績 】	・後期高齢者医療広域連合からの委託に基づき、後期高齢者健診実施(受診率11.3%)	・後期高齢者医療広域連合からの委託に基づき、後期高齢者健診実施(受診率10.1%)		
	・受託収入					
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			B-継続/現状維持	B-継続/現状維持		
	第5期計画からの継続(継続有り)	年度目標値	15%	15%	15%	15%
		年度達成率	87%	68%	0%	0%
後期計画への継続(継続有り)	全体達成率	17%	31%	31%	31%	
	備考欄					

事業名	後期高齢者健康診査事業受託業務	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	安井 雅憲
		評価者 作成者 職氏名	保険給付係長	小俣 博和

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

誰、何が(対象)	後期高齢者医療被保険者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	健康診査受診率																						
抱える課題やニーズ	後期高齢者医療制度の円滑運営	指標(指標計算式/解説)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">目標値及び実績値</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>健康診査受診率 (受診者数÷被保険者数)</td> </tr> <tr> <td>目標年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>15%</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>10.1%</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>67.3%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標年度</td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td></td> </tr> </table>	目標値及び実績値		①	健康診査受診率 (受診者数÷被保険者数)	目標年度	令和元年度	目標値	15%	実績値	10.1%	達成度	67.3%	②		目標年度	令和元年度	目標値		実績値		達成度	
目標値及び実績値																									
①	健康診査受診率 (受診者数÷被保険者数)																								
目標年度	令和元年度																								
目標値	15%																								
実績値	10.1%																								
達成度	67.3%																								
②																									
目標年度	令和元年度																								
目標値																									
実績値																									
達成度																									
どのような状態になることを目指したのか(意図)	健診を実施することで生活習慣病等を軽症のうちに発見し重症化を予防する。																								
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果=目的	高齢者の健康維持と医療費の抑制																								
内容(どのような手段で何を行ったか)	健診実施の周知	広報折込チラシやホームページ等で健診の内容や集団健診の実施日を周知した。また、特定健診と一体的な周知を実施した。																							
	健診の実施	特定健診とあわせて実施。年4回(5日)の集団健診と町契約医療機関での個別健診を実施した。																							

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	道内全ての市町村が広域連合から事務を受託し、高齢者の疾病の早期発見と健康の保持増進に努め、医療費の抑制、適正化を図るための事業であり、本町においても必須事業であり、高齢者の健康保持と増進のため、継続していく必要がある。
必要/概ね必要		<input checked="" type="checkbox"/> 全部	
課題あり		<input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	目標値には達していないが、例年、道内市町村と比較して平均以上の受診率を満たしていることから、町民(被保険者)の健康の維持・増進が図られた。
有効/概ね有効		<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
課題あり		<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
		<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	集団健診の日程の設定や来庁者への受診勧奨などにより、受診しやすい仕組みづくりに努めた。また、特定健診の実施に合わせ、後期高齢者健診を実施したことにより、事務費や作業等の軽減が図られた。
効率的/概ね効率的		<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
課題あり		<input checked="" type="checkbox"/> 人員削減	
		<input checked="" type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
		<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	広域連合から1割分は個人負担とされているが、高齢者であることや1割分の経費も少額であることから、個人負担を求めず町負担としている。受診者の選別はしておらず受診の機会は平等であるため公平と判断する。
公平/概ね公平		<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない	
		<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
		<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
受診率目標値に達していないものの、北海道後期高齢者医療広域連合の受診目標率を満たしていることから、町民(被保険者)の健康維持、増進が図られている。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
引き続き、集団健診の日程調整やチラシ折込み等による受診勧奨を行い、受診率の向上に努めるほか、給付実績から、定期的な通院をしておらず健診を受けていない健康状態不明者を把握し、受診を呼びかける。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止